

【経営資料】

I. 決 算 の 状 況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

		資 産		
科 目		令和2年度 (令和3年3月31日 現在)		令和元年度 (令和2年3月31日)
(資 産 の 部)				
1. 信 用 事 業 資 産			1,327,559,860	107,925,955
(1) 現	金	6,414,343		445,693
(2) 預	金	989,039,855		93,242,767
系	預	986,155,566		93,234,482
系	金	2,884,289		8,284
(3) 有	価 証	40,758,567		709,850
国	債	26,384,875		709,850
地	債	10,758,941		—
政	証	3,614,750		—
(4) 貸	出 金	290,554,197		13,470,335
(5) そ の 他 の 信 用 事 業 資 産		964,701		66,350
未 収 収	益	665,063		57,432
そ の 他 の 資 産		299,638		8,918
(6) 貸 倒 引 当 金 (信 用)		△ 171,806		△ 9,042
2. 共 済 事 業 資 産			5,214	150
(1) 共 済 貸 付 金		1,000		—
(2) そ の 他 の 共 済 事 業 資 産		4,214		150
3. 経 済 事 業 資 産			10,786,307	1,551,952
(1) 受 取 手 形		23,233		25,443
(2) 経 済 事 業 未 収 金		4,973,802		891,903
(3) 経 済 受 託 債 権		2,256,694		313,527
(4) 棚 卸 資 産		2,739,333		301,075
購 買 品		1,532,437		245,566
そ の 他 の 棚 卸 資 産		1,206,896		55,509
(5) そ の 他 の 経 済 事 業 資 産		855,027		42,623
(6) 貸 倒 引 当 金 (経 済)		△ 61,784		△ 22,620
4. 雑 資 産			3,987,740	461,433
5. 固 定 資 産			35,768,956	3,299,970
(1) 有 形 固 定 資 産		35,722,628		3,299,644
建 物		39,697,122		3,448,354
機 械 装 置		10,132,057		1,164,479
土 地		23,620,644		2,116,301
リ ー ス 資 産		338,041		37,086
建 設 仮 勘 定		15,804		—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		9,216,833		1,247,786
減 価 償 却 累 計 額		△ 47,297,874		△ 4,714,363
(2) 無 形 固 定 資 産		46,327		326
6. 外 部 出 資			65,342,121	7,551,754
(1) 外 部 出 資		65,347,397		7,551,754
系 統 出 資		63,683,204		7,462,798
系 統 外 出 資		1,573,593		88,956
子 会 社 等 出 資		90,600		—
(2) 外 部 出 資 等 損 失 引 当 金		△ 5,276		—
7. 前 払 年 金 費 用			340,324	—
8. 繰 延 税 金 資 産			643,867	53,353
資 産 の 部 合 計			1,444,434,391	120,844,569

(単位：千円)

負 債 及 び 純 資 産				
科 目	令和2年度 (令和3年3月31日 現在)		令和元年度 (令和2年3月31日)	
(負 債 の 部)				
1. 信 用 事 業 負 債		1,341,310,281	108,998,060	
(1)貯 金		1,332,527,467	108,216,964	
(2)借 入 金		3,243,513	521,151	
(3)その他の信用事業負債		5,539,300	259,944	
未 払 費 用	273,853		25,226	
そ の 他 の 負 債	5,265,447		234,718	
2. 共 済 事 業 負 債		5,575,099	524,532	
(1)共 済 資 金		2,799,216	319,492	
(2)未経過共済付加収入		2,772,021	—	
(3)その他の共済事業負債		3,862	205,040	
3. 経 済 事 業 負 債		3,504,504	1,282,952	
(1)経 済 事 業 未 払 金		3,165,382	1,011,741	
(2)経 済 受 託 債 務		300,503	269,383	
(3)その他の経済事業負債		38,619	1,828	
4. 設 備 借 入 金		420,000	—	
5. 雑 負 債		2,982,472	357,944	
(1)未 払 法 人 税 等		70,000	3,200	
(2)リ ー ス 債 務		58,044	15,731	
(3)資 産 除 去 債 務		36,063	6,019	
(4)そ の 他 の 負 債		2,818,364	332,993	
6. 諸 引 当 金		10,968,131	1,008,929	
(1)賞 与 引 当 金		1,008,547	59,225	
(2)退 職 給 付 引 当 金		7,775,473	717,136	
(3)役員退職慰労引当金		25,973	6,216	
(4)睡眠貯金払戻損失引当金		—	9,799	
(5)特例業務負担金引当金		2,158,137	216,551	
7. 再評価に係る繰延税金負債		3,550,945	236,450	
負 債 の 部 合 計		1,368,311,435	112,408,870	
(純 資 産 の 部)				
1. 組 合 員 資 本		67,341,333	7,817,418	
(1)出 資 金		25,738,837	2,422,224	
(2)資 本 準 備 金		64,680	—	
(3)再 評 価 積 立 金		330	—	
(4)利 益 剰 余 金		41,801,836	5,446,274	
利 益 準 備 金	16,894,480		1,956,500	
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,907,356		3,489,774	
岡山東減損会計対応積立金	584,013		—	
岡山東リスク管理対応積立金	369,173		—	
岡山東施設更新積立金	293,861		—	
岡山東税効果会計対応積立金	96,000		—	
岡山東地域振興積立金	1,144,544		—	
岡山西事業基盤強化積立金	728,925		—	
岡山西地域振興基金積立金	1,203,338		—	
岡山西税効果積立金	94,321		—	
倉敷かさや地域振興基金積立金	1,248,789		—	
倉敷かさや地域振興積立金	1,708,145		—	
倉敷かさや事業基盤強化積立金	2,061,923		—	
倉敷かさや税効果積立金	104,600		—	
倉敷かさや有線放送設備整備積立金	84,830		—	
倉敷かさや利用者還元積立金	22,000		—	
びほく施設整備積立金	700,000		700,000	
びほく減損会計対応積立金	18,271		—	
びほく地域振興積立金	1,044,572		1,044,572	
びほく税効果積立金	57,886		57,886	
びほくリスク管理対応積立金	1,263,861		1,099,296	
びほく農業振興対策積立金	101		64	
新見事業基盤強化積立金	788,583		—	
新見地域振興積立金	700,000		—	
新見減損損失対応積立金	545,070		—	

(単位：千円)

負債及び純資産				
科 目	令和2年度 (令和3年3月31日 現在)			令和元年度 (令和2年3月31日)
新見税効果積立金	46,677			—
新見システム対応積立金	170,000			—
真庭信用事業基盤強化積立金	322,192			—
真庭減損会計対応積立金	16,779			—
真庭税効果積立金	30,447			—
真庭施設整備対応積立金	316,185			—
真庭リスク管理対応積立金	107,407			—
津山リスク管理対応積立金	555,528			—
勝英リスク管理対応積立金	770,713			—
特別積立金	1,940,012			216,427
当期末処分剰余金	5,768,599			371,527
(うち当期剰余金)	(1,467,544)			(△ 192,800)
(5)処分未済持分		△ 264,351		△ 51,080
2. 評価・換算差額等			8,781,622	618,280
(1) その他有価証券評価差額金		47,377		7,094
(2) 土地再評価差額金		8,734,244		611,185
純資産の部合計			76,122,955	8,435,698
負債及び純資産の部合計			1,444,434,391	120,844,569

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
1. 事業総利益		20,571,520	2,340,316
事業収益		48,870,412	7,389,506
事業費用		28,298,891	5,049,189
(1) 信用事業収益	9,458,103		735,574
資金運用収益	8,927,752		699,807
(うち預金利息)	(5,157,345)		(454,957)
(うち有価証券利息)	(201,975)		(10,973)
(うち貸出金利息)	(3,312,753)		(193,667)
(うちその他受入利息)	(255,677)		(40,209)
役務取引等収益	338,014		27,752
その他事業直接収益	6,390		-
その他経常収益	185,946		8,013
(2) 信用事業費用	1,702,746		152,530
資金調達費用	405,601		58,251
(うち貯金利息)	(314,374)		(46,193)
(うち給付補填備金繰入)	(28,010)		(1,885)
(うち借入金利息)	(36,625)		(9,467)
(うちその他支払利息)	(26,590)		(705)
役務取引等費用	166,853		12,069
その他経常費用	1,130,291		82,209
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 64,267)		(△ 3,806)
信用事業総利益		7,755,357	583,043
(3) 共済事業収益	8,067,979		809,608
共済付加収入	7,440,056		749,566
その他の収益	627,922		60,041
(4) 共済事業費用	625,628		47,074
共済推進費	403,777		38,154
共済保全費	26,412		2,448
その他の費用	195,438		6,472
(うち貸倒引当金戻入益)	(0)		(0)
共済事業総利益		7,442,351	762,534
(5) 購買事業収益	22,254,613		5,017,989
購買品供給高	21,366,336		4,835,708
修理サービス料	658,270		94,393
その他の収益	230,006		87,888
(6) 購買事業費用	19,214,506		4,276,010
購買品供給原価	17,861,121		4,174,128
購買品供給費	265,471		46,909
修理サービス費	143,418		3,159
その他の費用	944,494		51,813
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 16,606)		(△ 15,581)
購買事業総利益		3,040,106	741,979
(7) 販売事業収益	2,912,916		447,488
販売品販売高	1,721,435		226,785
販売手数料	872,300		130,187
その他の収益	319,180		90,515
(8) 販売事業費用	2,303,858		336,102
販売品販売原価	1,577,610		225,681
販売費	399,251		25,569
その他の費用	326,996		84,850
(うち貸倒引当金繰入額)	(-)		(895)
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 2,430)		(-)
販売事業総利益		609,058	111,385
(9) 保管事業収益	210,670		18,509
(10) 保管事業費用	74,025		1,597
保管事業総利益		136,645	16,911
(11) 加工事業収益	1,254,416		25,059
(12) 加工事業費用	999,848		24,876
加工事業総利益		254,568	182

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)		令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
(13) 利用事業収益		4,285,085	323,071
(14) 利用事業費用		2,787,182	138,734
利用事業総利益		1,497,903	184,337
(15) 農業経営事業収益		455,599	—
(16) 農業経営事業費用		437,077	—
農業経営事業総利益		18,521	—
(17) その他事業収益		260,199	197,155
(18) その他事業費用		236,164	192,099
その他事業総利益		24,034	5,056
(19) 指導事業収入		180,735	18,136
(20) 指導事業支出		387,760	83,250
指導事業収支差額		△ 207,025	△ 65,113
2. 事業管理費		20,303,295	2,323,863
(1) 人件費		15,030,049	1,550,640
(2) 業務費		2,058,514	218,077
(3) 諸税負担金		618,134	57,587
(4) 施設費		2,546,441	491,399
(5) その他事業管理費		50,155	6,158
事業利益		268,225	16,453
3. 事業外収益		1,464,631	170,278
(1) 受取雑利息		9,681	2,544
(2) 受取出資配当金		1,030,902	119,416
(3) 貸貸料		135,397	10,907
(4) 償却債権取立益		20,606	—
(5) 雑収入		268,043	37,410
4. 事業外費用		126,904	2,125
(1) 支払雑利息		10,755	—
(2) 寄付金		11,301	171
(3) 雑損		101,237	1,953
(4) 外部出資等損失引当金繰入		3,610	—
経常利益		1,605,953	184,606
5. 特別利益		318,386	64,263
(1) 固定資産処分益		40,070	—
(2) 一般補助金		245,992	64,263
(3) その他の特別利益		32,324	—
6. 特別損失		795,358	364,855
(1) 固定資産処分損		55,216	680
(2) 固定資産圧縮損		245,992	63,492
(3) 減損損失		494,150	48,296
(4) 特例業務負担金引当金繰入額		—	216,551
(5) 建物撤去費用		—	35,834
税引前当期利益		1,128,981	△ 115,985
法人税・住民税及び事業税		88,093	2,063
法人税等調整額		△ 426,656	74,752
法人税等合計		△ 338,563	76,815
当期剰余金		1,467,544	△ 192,800
当期首繰越剰余金		3,140,830	200,000
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 155,271
岡山東減損会計対応積立金取崩額		206,786	—
岡山西事業基盤強化積立金取崩額		27,183	—
岡山西地域振興基金積立金取崩額		137,000	—
倉敷かさや地域振興基金積立金取崩額		87,470	—
倉敷かさや地域振興積立金取崩額		334,875	—
倉敷かさや事業基盤強化積立金取崩額		17,124	—
倉敷かさや利用者還元積立金取崩額		3,397	—
びほく減損会計対応積立金取崩額		11,728	43,047
びほく農業振興対策積立金取崩額		29,898	29,935
びほくリスク管理対応積立金取崩額(退給)		—	149,964
びほくリスク管理対応積立金取崩額(特例業務)		—	216,551
びほく税効果積立金取崩額		—	80,095

(単位：千円)

科 目	令和2年度 (令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)			令和元年度 (平成31年4月1日から 令和2年3月31日まで)
新見減損損失対応積立金取崩額			8,233	—
真庭減損会計対応積立金取崩額			114,631	—
津山リスク管理対応積立金取崩額			74,277	—
勝英リスク管理対応積立金取崩額			34,185	—
土地再評価差額金取崩額			73,432	4
当 期 未 処 分 剩 余 金			5,768,599	371,527

3. 注記表

令和元年度	令和2年度
[1] 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 1. 次に掲げるものの評価基準及び評価方法 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 ^① 其他有価証券 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と券面金額との差額のうち、金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています。 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。 ① 購買品（肥料・農薬・飼料・燃料）：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ② 購買品（上記以外）：主として売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） ③ その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以前に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 ② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当JA利用ソフトウェアについては、当JAでの利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定規程、	1. 重要な会計方針にかかる事項に関する注記 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法は、有価証券の保有目的区分ごとに次のとおり行っています。 1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法） 2) 其他有価証券 ① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの：移動平均法による原価法 3) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法 (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、次によっています。 1) 購買品（肥料・農薬・飼料（乾牧草、バラ飼料を除く）・燃料）：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 2) 購買品（農業機械・自動車・石碑等生活用品）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 3) 購買品（上記以外）：売価還元法による低価法 4) 販売品：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 5) 加工品・諸材料：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 6) 肉用牛：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 7) その他の棚卸資産：主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の一括減価償却資産の一部については、法人税法の規定に基づき、3年で均等償却しています。 2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、当組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。 (4) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定

令和元年度	令和2年度
経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債権者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。また、5,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の正常先、要注意先（要管理先を含む。）にかかる債権については、貸倒実績率等に基づく予想損失率で算定した金額を計上しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当等を行っています。 ②賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。 ③退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務に基づき当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 (a) 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定期間（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の当期から費用処理しています。 なお、過去勤務費用の未処理額はありません。	規程、経理規程及び資産の償却・引当基準により、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）にかかる債権及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（実質破綻先）にかかる債権については、帳簿価額（債権額）から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）にかかる債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。なお、破綻懸念先に対する債権のうち、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が10,000千円以下の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等に基づき算出した金額を計上しています。 上記以外の正常先、要注意先にかかる債権については、貸出金等の今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は貸倒実績率等に基づく予想損失率（1年間で1算定期間とした貸倒実績率の過去3算定期間における平均値）を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しています。 すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当等を行っています。 2) 賞与引当金 賞与支給基準に基づき、職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、次期支給の賞与見積額のうち当期に属する期間対応分を計上しています。 3) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末の退職給付債務及び年金資産の時価に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しています。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。 ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各期の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、退職一時金制度については発生の当期から、企業年金制度については発生した期の翌期から、それぞれ費用処理することとしています。 なお、過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による

令和元年度	令和2年度
④役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。 ⑤睡眠貯金払戻損失引当金 利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。 ⑥特例業務負担金引当金 旧農林漁業団体職員共済組合（存続団体）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が拠出する特例業務負担金の令和2年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。 （追加情報） 令和2年4月に「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の一部を改正する法律」が施行されることに伴い、当年度より特例業務負担金引当金として負債に計上しております。 これにより税引前当期利益が216,551千円減少しています。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。ただし、固定資産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (6) 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。 なお、金額が千円未満の科目については「0」で表示しています。ゼロ円については「-」で表示しています。 [2] 会計方針の変更に関する注記 退職給付債務の計算方法の変更 退職給付債務の計算方法は、従来、簡便法によっていましたが、令和2年4月1日の合併に伴う会計処理の統一のため、当年度から原則法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用しています。 この結果、当年度の期首における純資産額は、149,964千円減少しております。	定額法により費用処理しています。 4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労規程に基づく期末要支給額を計上しています。 5) 外部出資等損失引当金 当組合の外部出資先への出資にかかる損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。 6) 特例業務負担金引当金 旧農林漁業団体職員共済組合（存続団体）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため、当組合が拠出する特例業務負担金の令和3年3月末現在における令和14年3月までの実負担見込額に基づき計上しています。 (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によります。ただし、動産不動産にかかる控除対象外消費税等は繰延消費税として雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。 (6) 記載金額の端数処理 貸借対照表、損益計算書、注記表及び附属明細書等の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。 なお、金額が千円未満の科目については、「0」で表示しています。 (7) その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項 1) 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について 当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っていません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しています。 ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しています。 2) 米穀共同計算 当組合は、生産者が生産した米穀を無条件委託販売契約に基づき販売しており、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っています。 なお、会計処理については、受託販売について生じた生産者に対する立替金（経費）及び概算金

令和元年度	令和2年度
[3] 表示方法の変更に関する注記 1. 損益計算書の表示方法 農業協同組合法施行規則の改正に伴い、損益計算書に各事業ごとの収益及び費用を合算し、各事業相互間の内部損益を除去した「事業収益」「事業費用」を損益計算書に表示しています。	を該当年産毎に区分管理したうえで、貸借対照表の経済受託債権に計上しています。また、主として、販売の都度、販売代金と経済受託債権に計上している販売代金に相当する概算金を相殺し、販売手数料を控除した残額を貸借対照表の経済受託債務に計上しています。 さらに、該当年産米のすべての販売が終了した後、経済受託債務から倉庫保管料や生産者に対する立替金等を控除した残額を精算金として生産者に支払う会計処理を行っています。 3) 預託家畜 当組合は、預託家畜事業を実施しており、組合員が肥育している素牛の購入費用相当額については、当組合から当該組合員への（金銭）債権を、貸借対照表の経済事業未収金に計上しています。 なお、当該素牛の所有権は担保のため当組合に留保しています。 当組合は、当該債権について所定の金利を受け取り、利息相当額は損益計算書の受取雑利息に計上しています。 (追加情報) 改正企業会計基準第24号「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用に伴い、事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法及び米穀共同計算、預託家畜に関する事項をその他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項として記載しております。 2. 表示方法の変更に関する注記 (1) 貸借対照表の表示方法 農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 令和2年3月31日）を適用し、当事業年度より繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損処理の見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 繰延税金資産の回収可能性 1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 643,867 千円 2) その他の情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を回収可能な課税所得の見積額を限度として行っています。 次年度以降の課税所得の見積りについては、中期経営計画を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っています。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が

令和元年度	令和2年度																								
変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損処理 1) 当事業年度の計算書類に計上した減損処理額 494,150 千円 2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、当期見込み及び過去2カ年の事業損益の平均値を基準とし、過去の事業損益の傾向値や将来予測を踏まえて算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。	変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 (2) 固定資産の減損処理 1) 当事業年度の計算書類に計上した減損処理額 494,150 千円 2) その他の情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しています。 減損の要否にかかる判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としています。 固定資産の減損の要否の判定において、将来キャッシュ・フローについては、当期見込み及び過去2カ年の事業損益の平均値を基準とし、過去の事業損益の傾向値や将来予測を踏まえて算出しています。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。																								
[4] 貸借対照表に関する注記 1. 有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は335,572千円(平成6年4月1日新設合併以降)です。 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電算機、自動車整備システム等は、リース契約により使用しています。 3. 担保に供した資産は次のとおりです。	4. 貸借対照表に関する注記 (1) 有形固定資産にかかる圧縮記帳額 有形固定資産については、圧縮記帳額を控除した残額のみを記載しており、その圧縮記帳額は2,495,719千円です。 (2) 担保に供した資産等 定期預金 30,000,000 千円を為替決済の担保として、定期預金 4,623,450 千円を公金事務取扱いにかかる担保にそれぞれ供しています。 (3) 子会社等に対する金銭債権・債務の総額 子会社等に対する金銭債権の総額 7,782 千円 子会社等に対する金銭債務の総額 102,694 千円																								
(単位：千円) <table><tr><th colspan="3">担保に供している資産</th><th colspan="2">担保権によって担保されている債務</th></tr><tr><th>種 類</th><th>期末帳簿価額</th><th>担保権の種類</th><th>内 容</th><th>期末残高</th></tr><tr><td>農林中央金庫定期預金</td><td>4,970,000</td><td>質権</td><td>農林中央金庫の為替決済</td><td>－</td></tr><tr><td>計</td><td>4,970,000</td><td></td><td>計</td><td>－</td></tr></table>	担保に供している資産			担保権によって担保されている債務		種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高	農林中央金庫定期預金	4,970,000	質権	農林中央金庫の為替決済	－	計	4,970,000		計	－					
担保に供している資産			担保権によって担保されている債務																						
種 類	期末帳簿価額	担保権の種類	内 容	期末残高																					
農林中央金庫定期預金	4,970,000	質権	農林中央金庫の為替決済	－																					
計	4,970,000		計	－																					
4. 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権並びに金銭債務はありません。	(4) 理事及び監事に対する金銭債権・債務の総額 理事及び監事に対する金銭債権・債務はありません。																								
5. 貸出金のうちリスク管理債権 (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>－</td></tr><tr><td>延 滞 債 権</td><td>65,007</td></tr><tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>－</td></tr><tr><td>合 計</td><td>65,007</td></tr></table>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	－	延 滞 債 権	65,007	3ヵ月以上延滞債権	－	貸出条件緩和債権	－	合 計	65,007	(5) 貸出金のうちリスク管理債権 (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr><tr><td>破 綻 先 債 権</td><td>187,188</td></tr><tr><td>延 滞 債 権</td><td>1,475,983</td></tr><tr><td>3ヵ月以上延滞債権</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>－</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,663,172</td></tr></table>	区 分	金 額	破 綻 先 債 権	187,188	延 滞 債 権	1,475,983	3ヵ月以上延滞債権	－	貸出条件緩和債権	－	合 計	1,663,172
区 分	金 額																								
破 綻 先 債 権	－																								
延 滞 債 権	65,007																								
3ヵ月以上延滞債権	－																								
貸出条件緩和債権	－																								
合 計	65,007																								
区 分	金 額																								
破 綻 先 債 権	187,188																								
延 滞 債 権	1,475,983																								
3ヵ月以上延滞債権	－																								
貸出条件緩和債権	－																								
合 計	1,663,172																								

令和元年度	令和2年度										
〔破綻先債権〕 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。 〔延滞債権〕 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。 〔3カ月以上延滞債権〕 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいいます。 〔貸出条件緩和債権〕 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く。）をいいます。 なお、リスク管理債権は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮しておりませんので、開示額は回収不能額を表すものではありません。 6. 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ○同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出 ○再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：718,093千円 〔5〕損益計算書に関する注記 1. 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要等 当JAでは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを実施し、支店及び営農・生活関連事業所においては、高粱グループ、有漢グループ、成羽グループ、川上グループ、備中グループ、賀陽グループ、北房グループ単位に区分しています。	〔破綻先債権〕 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。 〔延滞債権〕 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。 〔3カ月以上延滞債権〕 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金（破綻先債権及び延滞債権を除く。）をいいます。 〔貸出条件緩和債権〕 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権を除く。）をいいます。 なお、リスク管理債権は、当該債権額を開示するものであり、担保・保証等による保全の有無及び個別貸倒引当金で引き当てられているものを考慮しておりませんので、開示額は回収不能額を表すものではありません。 (6) 「土地の再評価に関する法律」に基づき土地再評価差額金を計上した場合の再評価の方法及び同法第10条に規定する差額 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額にかかる税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 ○再評価を行った年月日 平成10年3月31日、平成11年3月31日、平成12年3月31日 ○再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額：4,658,644千円 ○同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める「地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法」に基づき算出 5. 損益計算書に関する注記 (1) 子会社等との取引高の総額 <table> <tr> <td>1) 子会社等との取引による収益総額</td><td>40,236千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>28,213千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td><td>12,022千円</td></tr> <tr> <td>2) 子会社等との取引による費用総額</td><td>19,080千円</td></tr> <tr> <td>うち事業取引高</td><td>18,991千円</td></tr> </table>	1) 子会社等との取引による収益総額	40,236千円	うち事業取引高	28,213千円	うち事業取引以外の取引高	12,022千円	2) 子会社等との取引による費用総額	19,080千円	うち事業取引高	18,991千円
1) 子会社等との取引による収益総額	40,236千円										
うち事業取引高	28,213千円										
うち事業取引以外の取引高	12,022千円										
2) 子会社等との取引による費用総額	19,080千円										
うち事業取引高	18,991千円										

令和元年度				令和2年度			
また、これら資産のほか、各給油所・ガス事業所・オートパル・農機センター・葬祭センター・発電所及び遊休・業務外賃貸資産は、単独のグループとして区分しています。 さらに、独立した資産ではあるが単独ではキャッシュ・フローを生まない資産や一定のキャッシュ・フローは生成するものの他の資産グループのキャッシュ・フロー生成に寄与している資産については、共用資産としています。 (1) 減損損失を認識した資産又は資産グループの用途、種類、場所などの概要 当期に減損損失を計上した資産又は資産グループは次のとおりです。				うち事業取引以外の取引高 89千円 (2) 減損損失に関する注記 1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、営業店舗については支店及び生活関連店舗ごとに、また、業務外固定資産（遊休資産、賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。 さらに、独立したキャッシュ・フローを算出せず他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与する本店、組合員の営農等の便宜上廃止することができない営農関連施設等については共用資産と認識しています。 当期に減損損失を計上した資産又は資産グループは次のとおりです。			
資産又は資産グループ	用途	種類	場所	資産又は資産グループ	用途	種類	場所
高梁農機センター	営業用店舗	建物	高梁市中原町1383	やすらぎホール和気	業務資産	建物、構築物、器具備品、無形固定資産	和気郡和気町
賀陽農機センター	〃	建物、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932	やすらぎホール山陽	業務資産	建物、構築物、器具備品、無形固定資産	赤磐市下市
川上車輛センター	〃	車輛運搬具	高梁市川上町領家1248-1	やすらぎホール赤磐吉井	業務資産	建物、構築物、器具備品	赤磐市福田
オートパル賀陽	〃	機械装置、車輛運搬具、器具備品	加賀郡吉備中央町田土3932	和気給油所	業務資産	建物等	和気郡和気町
北房車輛センター	〃	建物、車輛運搬具、器具備品	真庭市上水田5120	オートサービス吉備路	業務内貸資産	建物	総社市門田
発電所	〃	土地、建物、構築物、機械装置	高梁市成羽町成羽1559-75	オートサービス岡山西	業務内貸資産	無形固定資産	井原市芳井町
				藤戸支店	業務資産	土地等	倉敷市藤戸町
				池田支店	業務資産	構築物等	総社市見延
				総社西給油所	業務資産	建物等	総社市久代
				美星給油所	業務資産	土地等	井原市美星町
				井原芳井マーケット	業務資産	土地、構築物、器具備品等	井原市芳井町
				マキビ葬祭	業務資産	器具備品等	倉敷市真備町
				笠岡北支店	業務資産	建物、構築物	笠岡市山口

令和元年度	令和2年度				
	矢掛車輛センター	業 資	務 産	建物、構築物、器具備品	小田郡矢掛町
	かさや農機ガスセンター	業 資	務 産	土地、器具備品	笠岡市走出
	高梁支店	業 資	務 産	構築物、器具備品	高梁市中原町
	高梁農機センター	業 資	務 産	器具備品等	高梁市中原町
	賀陽農機センター	業 資	務 産	建物等	加賀郡吉備中央町
	北房農機センター	業 資	務 産	建物等	真庭市上水田
	高梁車輛センター	業 資	務 産	構築物、器具備品等	高梁市津川町
	吉備高原都市セルフ給油所	業 資	務 産	土地、機械装置、器具備品等	加賀郡吉備中央町
	高梁川上車輛センター	業 資	務 産	建物等	高梁市川上町
	賀陽車輛センター	業 資	務 産	建物等	加賀郡吉備中央町
	北房車輛センター	業 資	務 産	建物等	真庭市上水田
	発電所	業 資	務 産	土地	高梁市成羽町
	蒜山グリーンセンター	業 資	務 産	土地、構築物	真庭市蒜山上長田
	落合店舗（あいあい）	業 資	務 産	建物、構築物	真庭市落合垂水
	真庭落合車輛センター	業 資	務 産	機械装置	真庭市落合垂水
	津山柿・トマト選果場	業 資	務 産	建物等	津山市野村
	みち停あさひ	業 資	務 産	器具備品	久米郡美咲町
	サンサン久米南	業 資	務 産	器具備品	久米郡久米南町
	津山油配送センター	業 資	務 産	土地等	苫田郡鏡野町
	鏡野セルフ給油所	業 資	務 産	土地、建物、機械装置等	苫田郡鏡野町
	加美給油所	業 資	務 産	土地	久米郡美咲町
	Aコープ奈義店	業 資	務 内 貸 産	土地、建物、機械装置、構築物、無形固定資産	勝田郡奈義町
	勝英奈義畜産事務所	業 資	務 産	土地等	勝田郡奈義町
	美作給油所	業 資	務 産	器具備品等	美作市明見
	蒜山支店共用資産	業 資	務 産	土地、建物、機械装置、構築物、器具備品	真庭市内
	遊休資産			土地、建物、構築物等	業務外
	賃貸資産			土地、建物、構築物等	業務外

令和元年度		
(2) 減損損失の認識に至った経緯		
資産又は資産グループ	認識に至った経緯	
高梁農機センター	事業損益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。	
賀陽農機センター		
川上車輛センター		
オートパル賀陽		
北房車輛センター		
発電所		
(3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳		
資産又は資産グループ	減損損失額(千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額(千円)
高梁農機センター	409	建物：409
賀陽農機センター	1,310	建物：670、器具備品：640
川上車輛センター	861	車輛運搬具：861
オートパル賀陽	5,043	機械装置：2,142、車輛運搬具：2,587、器具備品：313
北房車輛センター	6,038	建物：198、車輛運搬具：5,562、器具備品：276
発電所	34,632	土地：2,952、建物：110、構築物：3,818、機械装置：27,752

令和2年度		
2) 減損損失の認識に至った経緯		
①継続してマイナス（2期連続赤字）		
事業利益が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。		
〔資産又は資産グループ〕		
やすらぎホール和気、やすらぎホール山陽、やすらぎホール赤磐吉井、和気給油所、オートサービス吉備路、オートサービス岡山西、藤戸支店、池田支店、総社西給油所、美星給油所、井原芳井マーケット、マキビ葬祭、笠岡北支店、矢掛車輛センター、かさや農機ガスセンター、高梁支店、高梁農機センター、賀陽農機センター、北房農機センター、高梁車輛センター、吉備高原都市セルフ給油所、高梁川上車輛センター、賀陽車輛センター、北房車輛センター、発電所、蒜山グリーンセンター、落合店舗（あいあい）、真庭落合車輛センター、津山柿・トマト選果場、みち停あさひ、サンサン久米南、津山油配送センター、鏡野セルフ給油所、加美給油所、Aコープ奈義店、勝英奈義畜産事務所、美作給油所、蒜山支店共用資産		
②遊休の状態		
遊休の状態であるため減損の兆候に該当しています。当該資産は早期処分対象であることから処分可能額で評価し、その評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。		
③業務外固定資産		
J Aの事業としては直接使用しておらず業務外固定資産の状況であるため減損の兆候に該当しています。評価額が帳簿価額を下回るためその差額を減損損失として認識しました。		
3) 減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳		
資産又は資産グループ	減損損失額(千円)	主な固定資産の種類ごとの減損損失額(千円)
やすらぎホール和気	87,921	建物:84,404、構築物:1,185、器具備品:1,398、無形固定資産:934
やすらぎホール山陽	51,445	建物:44,803、構築物:5,221、器具備品:286、無形固定資産:1,134
やすらぎホール赤磐吉井	65,482	建物:64,066、構築物:1,234、器具備品:180
和気給油所	1,694	建物等:1,694
オートサービス吉備路	320	建物:320
オートサービス岡山西	0	無形固定資産:0
藤戸支店	1,820	土地等:1,820
池田支店	246	構築物等:246
総社西給油所	58	建物等:58
美星給油所	1,879	土地等:1,879

令和元年度	令和2年度		
	井原芳井マーケット	9,715	土地:8,246、構築物:358、器具備品等:1,110
	マキビ葬祭	2,493	器具備品等:2,493
	笠岡北支店	1,127	建物:787、構築物:340
	矢掛車輛センター	11,373	建物:9,929、構築物:825、器具備品:618
	かさや農機ガスセンター	4,425	土地:4,035、器具備品:390
	高梁支店	1,698	構築物:656、器具備品:1,041
	高梁農機センター	269	器具備品等:269
	賀陽農機センター	0	建物等:0
	北房農機センター	0	建物等:0
	高梁車輛センター	1,381	構築物:902、器具備品等:478
	吉備高原都市セルフ給油所	7,525	土地:1,742、機械装置:2,583、器具備品等:3,198
	高梁川上車輛センター	0	建物等:0
	賀陽車輛センター	0	建物等:0
	北房車輛センター	0	建物等:0
	発電所	53	土地:53
	蒜山グリーンセンター	3,472	土地:3,208、構築物:264
	落合店舗（あいあい）	1,597	建物:1,024、構築物:573
	真庭落合車輛センター	328	機械装置:328
	津山柿・トマト選果場	835	建物等:835
	みち停あさひ	28	器具備品:28
	サンサン久米南	466	器具備品:466
	津山油配送センター	10,677	土地等:10,677
	鏡野セルフ給油所	38,603	土地:11,001、建物:27,081、機械装置等:521
	加美給油所	23,665	土地:23,665
	A コープ奈義店	24,354	土地:17,499、建物:5,768、機械装置:6、構築物:869、無形固定資産:210
	勝英奈義畜産事務所	66	土地等:66
	美作給油所	0	建物等:0
	蒜山支店共用資産	109,232	土地:37,344、建物:48,916、機械装置:22,723、構築物:204、器具備品:44

令和元年度	令和2年度		
(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率	遊休資産	19,596	土地:11,665、建物:7,667、構築物:262
	賃貸資産	10,289	土地:8,719、建物:1,554、構築物:15
(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率	①正味売却価額		
	次の資産又は資産グループの回収可能額については、正味売却価額によっています。 なお、土地については固定資産税評価額に基づき建物の取り壊し費用などの処分見込み額を差し引いて算出し、土地以外については0円で評価しています。 〔資産又は資産グループ〕 やすらぎホール和気、和気給油所、オートサービス吉備路、オートサービス岡山西、藤戸支店、池田支店、総社西給油所、美星給油所、井原芳井マーケット、マキビ葬祭、笠岡北支店、矢掛車輛センター、かさや農機ガスセンター、高梁支店、高梁農機センター、賀陽農機センター、北房農機センター、高梁車輛センター、吉備高原都市セルフ給油所、高梁川上車輛センター、賀陽車輛センター、北房車輛センター、発電所、蒜山グリーンセンター、落合店舗（あいあい）、真庭落合車輛センター、津山柿・トマト選果場、みち停あさひ、サンサン久米南、津山油配送センター、鏡野セルフ給油所、加美給油所、勝英奈義畜産事務所、美作給油所、遊休資産、賃貸資産		
2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記	②使用価値		
	次の資産又は資産グループの回収可能額については、使用価値によっています。 なお、割引率については3.69%としています。 〔資産又は資産グループ〕 やすらぎホール山陽、やすらぎホール赤磐吉井、Aコープ奈義店、蒜山支店共用資産		
[6] 金融商品に関する注記	6. 金融商品に関する注記		
	(1) 金融商品の状況に関する事項		
1. 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品に対する取り組み方針		
	当JAは、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員のほか地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や金融債による有価証券の運用を行っています。		
(2) 金融商品の内容及びそのリスク	(2) 金融商品の内容及びそのリスク		
	当JAが保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。 貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち45.0%が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。		
(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率	4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率		
	①正味売却価額		
2. 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法に関する追加情報の注記	次の資産又は資産グループの回収可能額については、正味売却価額によっています。 なお、土地については固定資産税評価額に基づき建物の取り壊し費用などの処分見込み額を差し引いて算出し、土地以外については0円で評価しています。 〔資産又は資産グループ〕 やすらぎホール和気、和気給油所、オートサービス吉備路、オートサービス岡山西、藤戸支店、池田支店、総社西給油所、美星給油所、井原芳井マーケット、マキビ葬祭、笠岡北支店、矢掛車輛センター、かさや農機ガスセンター、高梁支店、高梁農機センター、賀陽農機センター、北房農機センター、高梁車輛センター、吉備高原都市セルフ給油所、高梁川上車輛センター、賀陽車輛センター、北房車輛センター、発電所、蒜山グリーンセンター、落合店舗（あいあい）、真庭落合車輛センター、津山柿・トマト選果場、みち停あさひ、サンサン久米南、津山油配送センター、鏡野セルフ給油所、加美給油所、勝英奈義畜産事務所、美作給油所、遊休資産、賃貸資産		
	②使用価値		
[6] 金融商品に関する注記	次の資産又は資産グループの回収可能額については、使用価値によっています。 なお、割引率については3.69%としています。 〔資産又は資産グループ〕 やすらぎホール山陽、やすらぎホール赤磐吉井、Aコープ奈義店、蒜山支店共用資産		
	6. 金融商品に関する注記		
1. 金融商品の状況に関する事項	(1) 金融商品の状況に関する事項		
	(1) 金融商品に対する取り組み方針		
(2) 金融商品の内容及びそのリスク	当JAは、組合員等から預かった貯金を原資に、農家等組合員のほか地域内の団体等へ貸付けるほか、農林中央金庫へ預け入れています。またそのほか、安全性の高い国債や金融債による有価証券の運用を行っています。		
	(2) 金融商品の内容及びそのリスク		
(4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率	当JAが保有する金融資産は、主として地区内に居住する組合員等に対する貸出金、系統金融機関である農林中央金庫への預金及び有価証券です。 貸出金は融資先の契約不履行によりもたらされる信用リスクにさらされており、貸出金のうち45.0%が個人に対する住宅関連融資であることから、今後、雇用環境を巡る経済情勢等の悪化等により、契約条件に従った債務履行がされない可能性があります。		
	4) 回収可能額が正味売却価額の場合にはその旨及び時価の算出方法、回収可能額が使用価値の場合にはその旨及び割引率		

令和元年度	令和2年度
また、有価証券は主に純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 借入金は、政策金融公庫及び岡山県就農支援資金の転貸資金です。 (3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当ＪＡは、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。 審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。 貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当ＪＡでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当ＪＡの保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 市場リスクに係る定量的情報 当ＪＡで保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当ＪＡにおいて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当ＪＡでは、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたって	性があります。 また、有価証券は主に満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。 3) 金融商品にかかるリスク管理体制 ①信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については、理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部（審査担当部署）を設置し、各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。 審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。 貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については、管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。 また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ②市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したＡＬＭを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。 とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やＡＬＭなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するＡＬＭ委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。 運用部門は、理事会で決定した運用方針及びＡＬＭ委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。 〔市場リスクに係る定量的情報〕 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後１年程度の金利の合理的な予想変

令和元年度	令和2年度																																																																																																																								
の定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が105,510千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。	動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が768,414千円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。 また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。 なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。																																																																																																																								
③資金調達に係る流動性リスクの管理	③資金調達にかかる流動性リスクの管理																																																																																																																								
当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。	当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行ううえでの重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。																																																																																																																								
(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明																																																																																																																								
金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価（時価に代わるものを含む。）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む。）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。																																																																																																																								
2. 金融商品の時価等に関する事項	(2) 金融商品の時価等に関する事項																																																																																																																								
(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等	1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等																																																																																																																								
当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。	当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず3)に記載しています。																																																																																																																								
(単位：千円)	(単位：千円)																																																																																																																								
<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>93,242,767</td><td>93,245,601</td><td>2,834</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>709,850</td><td>709,850</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>13,470,335</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（※1）</td><td>△9,042</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金控除後</td><td>13,461,293</td><td>13,883,315</td><td>422,021</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>891,903</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（※2）</td><td>△22,620</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金控除後</td><td>869,282</td><td>869,282</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>108,283,193</td><td>108,708,049</td><td>424,856</td></tr><tr><td>貯金</td><td>108,216,964</td><td>108,265,297</td><td>48,332</td></tr><tr><td>借入金</td><td>521,151</td><td>534,491</td><td>13,339</td></tr><tr><td>経済事業未払金</td><td>1,011,741</td><td>1,011,741</td><td>－</td></tr><tr><td>負債計</td><td>109,749,857</td><td>109,811,529</td><td>61,672</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	93,242,767	93,245,601	2,834	有価証券				その他有価証券	709,850	709,850	－	貸出金	13,470,335	－	－	貸倒引当金（※1）	△9,042	－	－	貸倒引当金控除後	13,461,293	13,883,315	422,021	経済事業未収金	891,903	－	－	貸倒引当金（※2）	△22,620	－	－	貸倒引当金控除後	869,282	869,282	－	資産計	108,283,193	108,708,049	424,856	貯金	108,216,964	108,265,297	48,332	借入金	521,151	534,491	13,339	経済事業未払金	1,011,741	1,011,741	－	負債計	109,749,857	109,811,529	61,672	<table><tr><th></th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預金</td><td>989,039,855</td><td>989,051,225</td><td>11,369</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td> 満期保有目的の債券</td><td>7,542,857</td><td>7,604,971</td><td>62,114</td></tr><tr><td> その他有価証券</td><td>33,215,710</td><td>33,215,710</td><td>－</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>290,554,197</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（※1）</td><td>△ 171,806</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金控除後</td><td>290,382,391</td><td>298,915,220</td><td>8,532,829</td></tr><tr><td>経済事業未収金</td><td>4,973,802</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金（※2）</td><td>△ 61,784</td><td>－</td><td>－</td></tr><tr><td> 貸倒引当金控除後</td><td>4,912,018</td><td>4,912,018</td><td>－</td></tr><tr><td>外部出資</td><td>391</td><td>391</td><td>－</td></tr><tr><td>資産計</td><td>1,325,093,224</td><td>1,333,699,537</td><td>8,606,313</td></tr><tr><td>貯金</td><td>1,332,527,467</td><td>1,332,755,385</td><td>227,917</td></tr><tr><td>借入金</td><td>3,243,513</td><td>3,316,293</td><td>72,779</td></tr></table>		貸借対照表計上額	時 価	差 額	預金	989,039,855	989,051,225	11,369	有価証券				満期保有目的の債券	7,542,857	7,604,971	62,114	その他有価証券	33,215,710	33,215,710	－	貸出金	290,554,197	－	－	貸倒引当金（※1）	△ 171,806	－	－	貸倒引当金控除後	290,382,391	298,915,220	8,532,829	経済事業未収金	4,973,802	－	－	貸倒引当金（※2）	△ 61,784	－	－	貸倒引当金控除後	4,912,018	4,912,018	－	外部出資	391	391	－	資産計	1,325,093,224	1,333,699,537	8,606,313	貯金	1,332,527,467	1,332,755,385	227,917	借入金	3,243,513	3,316,293	72,779
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																						
預金	93,242,767	93,245,601	2,834																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
その他有価証券	709,850	709,850	－																																																																																																																						
貸出金	13,470,335	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金（※1）	△9,042	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金控除後	13,461,293	13,883,315	422,021																																																																																																																						
経済事業未収金	891,903	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金（※2）	△22,620	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金控除後	869,282	869,282	－																																																																																																																						
資産計	108,283,193	108,708,049	424,856																																																																																																																						
貯金	108,216,964	108,265,297	48,332																																																																																																																						
借入金	521,151	534,491	13,339																																																																																																																						
経済事業未払金	1,011,741	1,011,741	－																																																																																																																						
負債計	109,749,857	109,811,529	61,672																																																																																																																						
	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																																																						
預金	989,039,855	989,051,225	11,369																																																																																																																						
有価証券																																																																																																																									
満期保有目的の債券	7,542,857	7,604,971	62,114																																																																																																																						
その他有価証券	33,215,710	33,215,710	－																																																																																																																						
貸出金	290,554,197	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金（※1）	△ 171,806	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金控除後	290,382,391	298,915,220	8,532,829																																																																																																																						
経済事業未収金	4,973,802	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金（※2）	△ 61,784	－	－																																																																																																																						
貸倒引当金控除後	4,912,018	4,912,018	－																																																																																																																						
外部出資	391	391	－																																																																																																																						
資産計	1,325,093,224	1,333,699,537	8,606,313																																																																																																																						
貯金	1,332,527,467	1,332,755,385	227,917																																																																																																																						
借入金	3,243,513	3,316,293	72,779																																																																																																																						

令和元年度	令和2年度			
(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	経済事業未払金	3,165,382	3,165,382	－
	設備借入金	420,000	423,671	3,671
(※2) 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。	負債計	1,339,356,363	1,339,660,732	304,369
(2) 金融商品の時価の算定方法	2) 金融商品の時価の算定方法			
【資産】	【資産】			
①預金	①預金			
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。			
②有価証券及び外部出資	②有価証券及び外部出資			
債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。	株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。			
③貸出金	③貸出金			
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。	貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。			
一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。	一方、固定金利によるものは貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。			
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。	なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
④経済事業未収金	④経済事業未収金			
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。	経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。			
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。	また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。			
【負債】	【負債】			
①貯金	①貯金			
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。	要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。			
また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。	また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円 LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定			

令和元年度	令和2年度																																																																		
②借入金 借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当JAの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③経済事業未払金 経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。 (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 (単位：千円) <table><tr><th>区 分</th><th>貸借対照表計上額</th></tr><tr><td>外部出資(※1)</td><td>7,551,754</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,551,754</td></tr></table> (※1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしていません。 (4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th></tr><tr><td>預金</td><td>93,242,767</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>400,000</td><td>300,000</td><td>—</td></tr><tr><td>その他有価証券の内満期があるもの</td><td>400,000</td><td>300,000</td><td>—</td></tr><tr><td>貸出金(※1・2・3)</td><td>1,494,549</td><td>1,089,452</td><td>1,008,599</td></tr><tr><td>経済事業未収金(※4)</td><td>484,761</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>95,622,077</td><td>1,389,452</td><td>1,008,599</td></tr></table> (※1) 貸出金のうち、当座貸越 281,658 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は、「5年超」に含めています。	区 分	貸借対照表計上額	外部出資(※1)	7,551,754	合 計	7,551,754		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	93,242,767	—	—	有価証券	400,000	300,000	—	その他有価証券の内満期があるもの	400,000	300,000	—	貸出金(※1・2・3)	1,494,549	1,089,452	1,008,599	経済事業未収金(※4)	484,761	—	—	合 計	95,622,077	1,389,452	1,008,599	しています。 ②借入金及び設備借入金 借入金及び設備借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。 固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。 ③経済事業未払金 経済事業未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。 3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は外部出資 65,347,006 千円(貸借対照表計上額)であり、これは1)の金融商品の時価情報には含まれていません。 なお、外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位：千円) <table><tr><th></th><th>1年以内</th><th>1年超 2年以内</th><th>2年超 3年以内</th></tr><tr><td>預金</td><td>987,039,655</td><td>200</td><td>—</td></tr><tr><td>有価証券</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>488,968</td><td>296,922</td><td>324,686</td></tr><tr><td>その他有価証券のうち満期があるもの</td><td>804,810</td><td>1,322,590</td><td>612,110</td></tr><tr><td>貸出金(※1・2・3)</td><td>21,363,146</td><td>17,024,307</td><td>16,231,799</td></tr><tr><td>経済事業未収金(※4)</td><td>4,843,292</td><td>—</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,014,539,871</td><td>18,644,019</td><td>17,168,595</td></tr></table> (※1) 貸出金のうち、当座貸越 1,891,250 千円については「1年以内」に含めています。また、期限のない場合は「5年超」に含めています。		1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	預金	987,039,655	200	—	有価証券				満期保有目的の債券	488,968	296,922	324,686	その他有価証券のうち満期があるもの	804,810	1,322,590	612,110	貸出金(※1・2・3)	21,363,146	17,024,307	16,231,799	経済事業未収金(※4)	4,843,292	—	—	合 計	1,014,539,871	18,644,019	17,168,595
区 分	貸借対照表計上額																																																																		
外部出資(※1)	7,551,754																																																																		
合 計	7,551,754																																																																		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																
預金	93,242,767	—	—																																																																
有価証券	400,000	300,000	—																																																																
その他有価証券の内満期があるもの	400,000	300,000	—																																																																
貸出金(※1・2・3)	1,494,549	1,089,452	1,008,599																																																																
経済事業未収金(※4)	484,761	—	—																																																																
合 計	95,622,077	1,389,452	1,008,599																																																																
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内																																																																
預金	987,039,655	200	—																																																																
有価証券																																																																			
満期保有目的の債券	488,968	296,922	324,686																																																																
その他有価証券のうち満期があるもの	804,810	1,322,590	612,110																																																																
貸出金(※1・2・3)	21,363,146	17,024,307	16,231,799																																																																
経済事業未収金(※4)	4,843,292	—	—																																																																
合 計	1,014,539,871	18,644,019	17,168,595																																																																

令和元年度				令和2年度					
(※2) 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 3,266 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 87,770 千円は、償還日が特定できないため、含めていません。 (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 19,567 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。				(※2) 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等 515,685 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。 (※3) 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部実行案件 6,960 千円は、償還日が特定できないため、含めていません。 (※4) 経済事業未収金のうち、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等 130,509 千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。					
5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)				5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)					
	1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内		1 年以内	1 年超 2 年以内	2 年超 3 年以内		
貯金 (※1)	93,269,961	8,964,687	3,932,476	貯 金 (※1)	1,176,241,352	78,374,789	71,636,587		
借入金	48,947	36,255	32,860	借入金 (※2)	498,413	455,595	407,189		
				設備借入金	70,000	70,000	70,000		
合 計	93,318,908	9,000,942	3,965,336	合 計	1,176,809,765	78,900,384	72,113,776		
	3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		3 年超 4 年以内	4 年超 5 年以内	5 年超		
貯金 (※1)	182,796	165,400	3,336	貯 金 (※1)	3,129,929	2,163,520	981,288		
借入金	29,002	25,376	348,711	借入金 (※2)	352,467	297,764	1,232,083		
				設備借入金	70,000	70,000	70,000		
合計	211,798	190,776	352,047	合 計	3,552,396	2,531,284	2,283,371		
(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。				(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1 年以内」に含めています。					
				(※2) 借入金のうち、当座借越についてはありません。					
[7] 有価証券に関する注記				7. 有価証券に関する注記					
1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。				(1) 有価証券の時価及び評価差額に関する事項					
〔その他有価証券で時価のあるもの〕				有価証券の時価及び評価差額に関する事項は次のとおりです。これらには有価証券のほか「外部出資」中の株式が含まれています。					
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの					
				満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。					
(単位：千円)				(単位：千円)					
	種類	取得原価 又は 償却原価	貸借対照 表計上額	差 額		種類	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
貸借対照 表計上額 が取得原 価又は償 却原価を 超えるも の	債券	700,042	709,850	9,807	時 価 が 貸 借 対 照 表 計 上 額 を 超 え る も の	国債	99,965	101,080	1,114
	国債	700,042	709,850	9,807		地方債	2,459,324	2,560,274	100,950
	金融債	－	－	－		政府保証債	－	－	－
	小 計	700,042	709,850	9,807		金融債	－	－	－
				社債		－	－	－	
				その他		－	－	－	
					小 計	2,559,289	2,661,354	102,064	

令和元年度					令和2年度				
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券	－	－	－	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	－	－	－
	国債	－	－	－		地方債	4,983,567	4,943,617	△ 39,950
	金融債	－	－	－		政府保証債	－	－	－
	小 計	－	－	－		金融債	－	－	－
						社債	－	－	－
その他						－	－	－	
合 計		700,042	709,850	9,807	小 計		4,983,567	4,943,617	△ 39,950
					合 計		7,542,857	7,604,971	62,114

上記評価差額から繰延税金負債 2,713 千円を差し引いた金額 7,094 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの貸借対照表計上額、取得原価又は償却原価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
	株式			
	外部出資	391	75	316
	債券			
	国債	2,026,810	1,998,080	28,729
	地方債	3,316,050	3,101,070	214,979
	政府保証債	3,614,750	3,399,816	214,933
	金融債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
小 計	8,958,001	8,499,042	458,958	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	債券			
	国債	24,258,100	24,542,732	△ 284,632
	地方債	－	－	－
	政府保証債	－	－	－
	金融債	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
小 計	24,258,100	24,542,732	△ 284,632	
合 計		33,216,101	33,041,775	174,325

上記（評価）差額から繰延税金負債 126,947 千円を差し引いた金額 47,377 千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

(2) 有価証券の売却

1) 当期中に売却した満期保有目的の債券

当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

2) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

種類	売却額	売却益	売却損
国 債	1,000,000	6,390	－
合 計	1,000,000	6,390	－

(3) 有価証券の保有目的の変更

令和元年度	令和2年度																																																									
	当期中において保有目的区分を変更した有価証券はありません。																																																									
[8] 退職給付に関する注記	8. 退職給付に関する注記																																																									
1. 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職共済制度を採用しています。 なお、特定退職金共済制度の積立金額は、670,138 千円です。	(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付に備えるため、退職給与規程に基づく退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部に充てるため一般財団法人全国農林漁業団体共済会との契約に基づく特定退職金共済制度のほか、旧阿新農業協同組合から引き継いだ職員においては、りそな銀行との契約による確定給付型企業年金制度（閉鎖型）を併せて採用しています。 なお、特定退職金共済制度の積立金額は 6,709,648 千円です。																																																									
2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付引当金</td><td>777,024千円</td><td>①</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>14,791千円</td><td>②</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>3,022千円</td><td>③</td></tr><tr><td>数理計算上の差異発生額</td><td>1,190千円</td><td>④</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△77,821千円</td><td>⑤</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>718,208千円</td><td>⑥ = ①+②+③+④+⑤</td></tr></table>	期首における退職給付引当金	777,024千円	①	勤務費用	14,791千円	②	利息費用	3,022千円	③	数理計算上の差異発生額	1,190千円	④	退職給付の支払額	△77,821千円	⑤	期末における退職給付債務	718,208千円	⑥ = ①+②+③+④+⑤	(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における退職給付債務</td><td>9,668,846千円</td><td>①</td></tr><tr><td>勤務費用</td><td>355,767千円</td><td>②</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>23,250千円</td><td>③</td></tr><tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△248,283千円</td><td>④</td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△703,716千円</td><td>⑤</td></tr><tr><td>過去勤務費用の発生額</td><td>309,700千円</td><td>⑥</td></tr><tr><td>期末における退職給付債務</td><td>9,405,565千円</td><td>⑦ = ①+②+③+④+⑤+⑥</td></tr></table>	期首における退職給付債務	9,668,846千円	①	勤務費用	355,767千円	②	利息費用	23,250千円	③	数理計算上の差異の発生額	△248,283千円	④	退職給付の支払額	△703,716千円	⑤	過去勤務費用の発生額	309,700千円	⑥	期末における退職給付債務	9,405,565千円	⑦ = ①+②+③+④+⑤+⑥																		
期首における退職給付引当金	777,024千円	①																																																								
勤務費用	14,791千円	②																																																								
利息費用	3,022千円	③																																																								
数理計算上の差異発生額	1,190千円	④																																																								
退職給付の支払額	△77,821千円	⑤																																																								
期末における退職給付債務	718,208千円	⑥ = ①+②+③+④+⑤																																																								
期首における退職給付債務	9,668,846千円	①																																																								
勤務費用	355,767千円	②																																																								
利息費用	23,250千円	③																																																								
数理計算上の差異の発生額	△248,283千円	④																																																								
退職給付の支払額	△703,716千円	⑤																																																								
過去勤務費用の発生額	309,700千円	⑥																																																								
期末における退職給付債務	9,405,565千円	⑦ = ①+②+③+④+⑤+⑥																																																								
3. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>718,208千円</td><td>①</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>718,208千円</td><td>②=①</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>－千円</td><td>③</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△1,071千円</td><td>④</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>717,136千円</td><td>⑤ = ②+③+④</td></tr></table>	退職給付債務	718,208千円	①	未積立退職給付債務	718,208千円	②=①	未認識過去勤務費用	－千円	③	未認識数理計算上の差異	△1,071千円	④	貸借対照表計上額純額	717,136千円	⑤ = ②+③+④	(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 <table><tr><td>期首における年金資産</td><td>1,979,397千円</td><td>①</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>19,793千円</td><td>②</td></tr><tr><td>数理計算上の差異発生額</td><td>34,516千円</td><td>③</td></tr><tr><td>確定給付型年金制度への拠出金</td><td>－</td><td></td></tr><tr><td>退職給付の支払額</td><td>△53,286千円</td><td>④</td></tr><tr><td>期末における年金資産</td><td>1,980,420千円</td><td>⑤=①+②+③+④</td></tr></table> (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 <table><tr><td>退職給付債務</td><td>9,405,565千円</td><td>①</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>△1,980,420千円</td><td>②</td></tr><tr><td>未積立退職給付債務</td><td>7,425,145千円</td><td>③=①+②</td></tr><tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>△244,692千円</td><td>④</td></tr><tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>254,696千円</td><td>⑤</td></tr><tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>7,435,149千円</td><td>⑥=③+④+⑤</td></tr><tr><td>前払年金費用</td><td>△340,324千円</td><td>⑦</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>7,775,473千円</td><td>⑧=⑥－⑦</td></tr></table>	期首における年金資産	1,979,397千円	①	期待運用収益	19,793千円	②	数理計算上の差異発生額	34,516千円	③	確定給付型年金制度への拠出金	－		退職給付の支払額	△53,286千円	④	期末における年金資産	1,980,420千円	⑤=①+②+③+④	退職給付債務	9,405,565千円	①	年金資産	△1,980,420千円	②	未積立退職給付債務	7,425,145千円	③=①+②	未認識過去勤務費用	△244,692千円	④	未認識数理計算上の差異	254,696千円	⑤	貸借対照表計上額純額	7,435,149千円	⑥=③+④+⑤	前払年金費用	△340,324千円	⑦	退職給付引当金	7,775,473千円	⑧=⑥－⑦
退職給付債務	718,208千円	①																																																								
未積立退職給付債務	718,208千円	②=①																																																								
未認識過去勤務費用	－千円	③																																																								
未認識数理計算上の差異	△1,071千円	④																																																								
貸借対照表計上額純額	717,136千円	⑤ = ②+③+④																																																								
期首における年金資産	1,979,397千円	①																																																								
期待運用収益	19,793千円	②																																																								
数理計算上の差異発生額	34,516千円	③																																																								
確定給付型年金制度への拠出金	－																																																									
退職給付の支払額	△53,286千円	④																																																								
期末における年金資産	1,980,420千円	⑤=①+②+③+④																																																								
退職給付債務	9,405,565千円	①																																																								
年金資産	△1,980,420千円	②																																																								
未積立退職給付債務	7,425,145千円	③=①+②																																																								
未認識過去勤務費用	△244,692千円	④																																																								
未認識数理計算上の差異	254,696千円	⑤																																																								
貸借対照表計上額純額	7,435,149千円	⑥=③+④+⑤																																																								
前払年金費用	△340,324千円	⑦																																																								
退職給付引当金	7,775,473千円	⑧=⑥－⑦																																																								
4. 退職給付に関する損益 <table><tr><td>勤務費用</td><td>14,791千円</td><td>①</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>3,022千円</td><td>②</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>－千円</td><td>③</td></tr></table>	勤務費用	14,791千円	①	利息費用	3,022千円	②	期待運用収益	－千円	③	(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 <table><tr><td>勤務費用</td><td>355,767千円</td><td>①</td></tr><tr><td>利息費用</td><td>23,250千円</td><td>②</td></tr><tr><td>期待運用収益</td><td>△19,793千円</td><td>③</td></tr></table>	勤務費用	355,767千円	①	利息費用	23,250千円	②	期待運用収益	△19,793千円	③																																							
勤務費用	14,791千円	①																																																								
利息費用	3,022千円	②																																																								
期待運用収益	－千円	③																																																								
勤務費用	355,767千円	①																																																								
利息費用	23,250千円	②																																																								
期待運用収益	△19,793千円	③																																																								

令和元年度	令和2年度
数理計算上の差異費用処理額：119千円④	数理計算上の差異費用処理額△38,503千円④
退職給付費用：17,933千円⑤=①+②+③+④	過去勤務費用の費用処理額△3,068千円⑤
※特定退職金共済制度への拠出金 60,907 千円は「福利厚生費」で処理しています。	退職給付費用317,652千円⑥=①+②+③+④+⑤
	※ 特定退職金共済制度への拠出金 483,253 千円は「福利厚生費」で処理しています。
	(6) 年金資産の主な内訳
	年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。
	債券12.9%
	株式15.6%
	短期資金30.7%
	その他2.6%
	一般勘定38.2%
	合計100.0%
	(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
	年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。
5. 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項	(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項
割引率0.233%	割引率0.322%
数理計算上の差異の処理年数10年	長期期待運用収益率1.000%
過去勤務費用の処理年数－年	数理計算上の差異の処理年数一時金制度当期から10年
	企業年金制度翌期から10年
	過去勤務費用の処理年数当期から10年
6. 特例業務負担金の将来見込額	(9) 特例業務負担金の将来見込額
人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第 57 条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）がおこなう特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 18,380 千円を含めて計上しています。	令和 3 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、2,158,137 千円となっています。
なお、令和 2 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は、216,551 千円となっています。	
[9] 税効果会計に関する注記	9. 税効果会計に関する注記
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内容
令和 2 年 3 月 31 日現在	
(単位：千円)	
[繰延税金資産]	[繰延税金資産]
賞与引当金超過額16,381	特例業務負担金引当金超過額596,940千円
未払金（福利厚生費）否認額2,477	貸出金等債権償却62,424千円
減損損失額（土地）47,535	退職給付引当金超過額2,150,391千円
減損損失額（建物等）55,968	賞与引当金超過額278,964千円
退職給付引当金超過額198,360	未払金49,052千円
特例業務負担金引当金超過額59,898	借地権償却超過額61,947千円
貸倒損失否認額8,443	減損損失額（減価償却資産）613,097千円
役員退職慰労引当金超過額1,719	減損損失額（土地）219,792千円
睡眠貯金払戻損失引当額2,710	未収利息14,558千円
不計上未収利息179	

令和元年度		令和2年度	
棚卸資産評価損	352	その他有価証券にかか る評価差額	78,729千円
その他	3,571	その他	86,648千円
税務上の繰越欠損金	30,338	繰延税金資産小計	4,212,542千円
繰延税金資産小計	427,935	評価性引当額	△ 3,301,592千円
評価性引当額	△370,049	繰延税金資産合計	(A) 910,950千円
繰延税金資産合計 (A)	57,886	[繰延税金負債]	
[繰延税金負債]		全農みなし配当額	△43,951千円
全農みなし配当額	△1,672	前払年金費用	△94,133千円
その他有価証券に係る評価差額	△2,712	その他	△2,050千円
その他	△147	その他有価証券にかか る評価差額	△126,947千円
繰延税金負債合計 (B)	△4,532	繰延税金負債合計	(B) △267,083千円
[繰延税金資産の純額] (A)+(B)	53,353	[繰延税金資産の純額]	(A)+ (B) 643,867千円
2. 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因	
当期は税引前当期利益が赤字であるため、「法定実効税率と法人税等負担率との差異の主要な原因」の注記を省略しております。		令和3年3月31日現在	
[10] 賃貸等不動産に関する注記		[法定実効税率]	
当J Aでは、支店等統廃合による遊休不動産の有効活用を図るため、一部賃貸等行っていますが、それら賃貸等不動産の総額に重要性が認められないことから、『賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準等』にもとづく記載を省略しています。		(調整)	
[11] 重要な後発事象に関する注記		交際費等永久に損金に算入されない項目	
当組合は、岡山東農業協同組合、岡山西農業協同組合、倉敷かさや農業協同組合、阿新農業協同組合、真庭農業協同組合、津山農業協同組合及び勝英農業協同組合と合併する旨の合併予備契約を平成31年1月17日に締結し、平成31年2月6日の各組合における総会並びに総代会において当該契約が承認されました。		1.07%	
これに基づき、当組合を存続組合として令和2年4月1日に合併し、名称を「晴れの国岡山農業協同組合」としています。		受取配当等永久に益金に算入されない項目	
		△ 12.63%	
		住民税等均等割額	
		5.08%	
		評価性引当額の増減	
		△ 50.86%	
		その他	
		△ 0.30%	
		税効果会計適用後の法人税等負担率	
		△ 29.98%	
		10. 合併に関する注記	
		当事業年度において、合併対象組合の資産全部について、当該合併直前の帳簿価額を付す適格合併を行っています。	
		(1) 合併消滅組合の名称	
		岡山東農業協同組合、岡山西農業協同組合、倉敷かさや農業協同組合、阿新農業協同組合、真庭農業協同組合、津山農業協同組合、勝英農業協同組合	
		(2) 合併の目的	
		人口の減少、少子高齢化の進行、農業就業人口の減少、これに伴う組織基盤の弱体化、また信用・共済事業の分離、准組合員利用規制等の規制改革推進会議からの提言など、組合を取り巻く環境は大きく変化しています。	
		このような状況に対し、県内で農業生産に取り組む組合員がよりよいサービスを受け、希望をもって農業が続けられる環境を維持していくことを責務に、組合はこれからも農業者の所得増大と地域社会への貢献に取り組んでいかなければなりません。	
		岡山県の特徴を活かし、それぞれの地域に合った農畜産物の生産とその生産量確保による有利販売、加工品の開発等で他業態と連携するとともに、合併組合の人材や	

令和元年度	令和2年度
	資金、施設、情報の経営資源を集中し、人的資源を適切に再配置することで、組合員のニーズに対応する等その果たすべき役割を実行し、豊かで暮らしやすい地域社会の創造を目的に合併しました。 (3) 合併期日 令和2年4月1日 (4) 合併存続組合の名称 びほく農業協同組合（合併により晴れの国岡山農業協同組合に名称変更） (5) 合併比率及び算定方法 1対1の対等合併 (6) 出資1口当たりの金額 1,000円 (7) 合併消滅組合から承継した資産、負債、純資産の額及び主な内訳 資 産 1,329,777,141千円 （うち預金 938,669,494千円、有価証券 14,021,940千円、貸出金 264,746,944千円、経済事業未収金 4,514,038千円） 負 債 1,262,975,568千円 （うち貯金 1,229,829,263千円） 純資産 66,801,572千円 （うち出資金 23,157,981千円） なお、これらについては帳簿価額で評価し、会計処理方法は統一しています。

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
1. 当 期 未 処 分 剰 余 金	371,527,511	5,768,599,628
2. 目的積立金目的外取崩額	0	10,149,354,870
3. 剰 余 金 処 分 額	271,527,511	13,383,470,353
(1) 利 益 準 備 金	0	400,000,000
(2) 任 意 積 立 金	224,500,930	12,600,000,000
びほくリスク管理対応積立金	164,565,578	0
びほく減損会計対応積立金	30,000,000	0
びほく農業振興対策積立金	29,935,352	0
事業基盤強化積立金	0	4,000,000,000
施設整備対応積立金	0	3,000,000,000
リスク管理対応積立金	0	2,000,000,000
減損会計対応積立金	0	2,500,000,000
税効果会計対応積立金	0	950,000,000
有線放送設備整備積立金	0	150,000,000
(3) 出 資 配 当 金	47,026,581	383,470,353
4. 次 期 繰 越 剰 余 金	100,000,000	2,534,484,145

(注) 1. 出資配当金は次のとおりです。

令和元年度 2.0% 令和2年度 1.5%

2. 令和2年度における次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用（いわゆる教育情報繰越金）に充てるための繰越額 80,000千円が含まれています。

3. 令和2年度における「2. 目的積立金目的外取崩額」の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

種 類	金 額	種 類	金 額
岡山東減損会計対応積立金	584,013,658	びほくリスク管理対応積立金	1,263,861,787
岡山東リスク管理対応積立金	369,173,000	びほく農業振興対策積立金	101,081
岡山東施設更新積立金	293,861,000	新見事業基盤強化積立金	788,583,568
岡山東税効果会計対応積立金	96,000,000	新見減損損失対応積立金	545,070,960
岡山西事業基盤強化積立金	728,925,629	新見税効果積立金	46,677,005
岡山西税効果積立金	94,321,753	新見システム対応積立金	170,000,000
倉敷かさや事業基盤強化積立金	2,061,923,323	真庭信用事業基盤強化積立金	322,192,000
倉敷かさや税効果積立金	104,600,000	真庭減損会計対応積立金	16,779,183
倉敷かさや有線放送設備整備積立金	84,830,000	真庭税効果積立金	30,447,526
倉敷かさや利用者還元積立金	22,000,193	真庭施設整備対応積立金	316,185,257
びほく施設整備積立金	700,000,000	真庭リスク管理対応積立金	107,407,920
びほく減損会計対応積立金	18,271,587	津山リスク管理対応積立金	555,528,784
びほく税効果積立金	57,886,018	勝英リスク管理対応積立金	770,713,638

4. 任意積立金における目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準及び取崩基準は次のとおりです。

【びほくリスク管理対応積立金】

- (積立目的) 組合が事業活動を行う上で管理を要する様々なリスク、特に信用事業における金利変動・市場価格リスク並びに経済・農業の構造的な変革等に伴う経済事業改革、組織整備・再編による多額の経費が発生するリスクに備えるため必要額を積み立てる。
- (積立目標額) 「期末貯金残高の2/100に相当する額」、「期末有価証券保有残高の1/100に相当する額」の合計に達する額まで。
- (積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てる。
- (取崩基準) リスク管理対応積立金は、次の事象が発生した場合にこれを取り崩す。
- ・金利の著しい変動等、調達コストの上昇に対処を行うこととなった場合、その必要額を取り崩す。
 - ・有価証券の運用により損失が発生した場合、当期の有価証券運用のネットの損失額を取り崩す。
 - ・経済事業改革並びに組織整備・組織再編に伴い発生する組合負担額が発生した場合、その発生した額を限度に取り崩す。
 - ・農林年金制度完了時における特例業務負担金相当額を取り崩す。
 - ・退職給付会計にかかる会計方針の変更等に伴い発生する負担額を取り崩す。

【びほく減損会計対応積立金】

- (積立目的) 固定資産の減損にかかる会計（減損会計）基準に対応するために充てる。
- (積立目標額) 減損基準に対応する固定資産相当額及び新会計基準に対応する相当額。
- (積立基準) 毎事業年度、積立金目標額に達するまで計画的に積み立てる。
- (取崩基準) 固定資産の減損にかかる会計（減損会計）基準による減損額。

【びほく農業振興対策積立金】

- (積立目的) 理事会で定めた対象品目・基準による、農業生産資材等の価格対策としての還元、及び、農畜産物生産出荷拡大対策としての助成、営農振興のための活動費に充てる。
- (積立目標額) 3,000万円
- (積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで積み立てる。
- (取崩基準) 還元額及び必要額を取り崩す。

【事業基盤強化積立金】

- (積立目的) 事務効率化等のためのシステム投資や店舗統廃合等、事業基盤の維持・強化に資する投資に充てるため、必要額を積み立てる。
- (積立目標額) 組合員資本の 1/10 に相当する額とする。
- (積立基準) 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てるものとする。
- (取崩基準) 持続可能な事業基盤の維持・強化に資するシステム投資や店舗再構築等を実施する際に必要額を取り崩す。

【施設整備対応積立金】

- (積立目的) 農業関連施設の取得、更新並びに大規模修繕に伴う多額の費用発生に備える。
- (積立目標額) 減価償却資産の帳簿価格の合計額とする。
- (積立基準) 毎事業年度、積立金目標額に達するまで計画的に積み立てる。
- (取崩基準) 施設の更新・修繕に係る費用が多額となる場合、その必要額を取り崩す。

【リスク管理対応積立金】

- (積立目的) 次に掲げるリスクに備えるため、必要額を積み立てる。
- ① 災害等の発生や金利・市場価格の変動等、組合の事業活動に影響を与える様々なリスクに備えるため。
 - ② 地域振興基金積立金及び地域振興積立金を活用し、取得した固定資産にかかる償却

コストに備えるため。

- (積立目標額) ① 組合員資本の 1/20 に相当する額とする。
② 地域振興基金積立金及び地域振興積立金により取得する固定資産の取得価額とする。
- (積立基準) ① 毎事業年度、積立目標額に達するまで計画的に積み立てるものとする。
② 固定資産取得に伴い取り崩す目的積立金(地域振興基金積立金及び地域振興積立金)の額とする。
- (取崩基準) ① 災害時等の機動的な緊急対策を実施する際や、金利・市場価格の変動等により損失が発生した場合に理事会の決議をもって必要額を取り崩す。
② 当該固定資産にかかる減価償却費相当額を取り崩す。

【減損会計対応積立金】

- (積立目的) 減損会計の適用に伴い発生する減損損失に備える。
- (積立目標額) 有形固定資産の帳簿価格の 1/5 の金額
- (積立基準) 毎事業年度の剰余金の 1/10 に相当する額以上の金額を積み立てる。
- (取崩基準) 減損損失を計上した場合に取り崩す。

【税効果会計対応積立金】

- (積立目的) 税効果会計の適用に伴い、繰延税金資産が縮減した場合の費用の発生に備える。
- (積立目標額) 繰延税金資産(繰延税金負債との相殺前)相当額とする。
- (積立基準) 繰延税金資産の純増額相当額を積み立てる。
- (取崩基準) 減少する繰延税金資産相当額を取り崩す。

【有線放送設備整備積立金】

- (積立目的) 有線放送設備の改修・更新、撤去等の支出に充てるため、必要額を積み立てる。
- (積立目標額) 1億 5,000万円
- (積立基準) 毎事業年度有線放送事業総利益の 1/2 に相当する額を基準に積み立てる。
- (取崩基準) 有線放送設備の整備または撤去に要した額の範囲内で取り崩す。

5. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書

- 1 私は、当 J A の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等へ適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されております。

令和3年7月1日
晴れの国岡山農業協同組合
代表理事組合長 石 我 均

6. 会計監査人の監査

2019年度及び2020年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表並びにその附属明細書は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けております。